

燃料改善器を実証実験



燃料消費計の数値を確認する吉谷社長

丸吉運輸機工

【北海道】丸吉運輸機工（吉谷隆昭社長、北海道北広島市）は1月26、27の両日、交流のある運送会社7社を招き、燃料改善器の実証実験を行った。

同社では2007年、一部車両に導入を試み、燃費向上に効果があったため、09年から全車両に装着している。この実績に関心を持った7社から「ぜひ実証実験を行って効果を確認させてほしい」と要望があり実現した。

運送会社の要望うけ企画

この燃料改善器は、モーターバイクの小型エンジンから建設機械などの大型エンジンまで対応可能で、トラック、バス、タクシーなどの事業者をはじめ、海上運送事業船舶やフォークリフトにも広く使用されている。

吉谷社長は「燃料価格が

高止まりの現状において、アクシヨンを起こすことで何かが生まれるかもしれないという思いと、ユーザーとして推奨し、今回の実験

になった。経営にとって燃費削減は重要課題。要望がまとまれば再度企画してもいい」と話した。

（那須野 ゆみ）

環境対策、連携が鍵

北経局など 物流ゼミ開く

【北海道】北海道経済産業局と北海道運輸局、北海

道は1月27日、物流効率化セミナーを開催し、企業の物流担当者やトラック事業者らが参加した。

北経局の東川敏文産業部長は「原子力発電所やエネルギー問題など環境対策と効率化は重要な課題だ。し



自身の経験を紹介する斉藤・北海道物流開発社長

まで広げ、い物を少ない燃料で運ぶことが鍵。効率化は、コスト削減になる」と事例として発の斉藤博之スクリームの

かし、個々の界がある。様経営力アップただきたい」と話した。

（那須野 ゆみ）

テム協会（J条英・副セン流コスト削減物流の施策は多いと指摘しーシップを着まで広げ、い物を少ない燃料で運ぶことが鍵。効率化は、コスト削減になる」と事例として発の斉藤博之スクリームの

条件付き公益社団移行

秋ト協 補助制度継続など前提

【秋田】秋田県トラック協会（嶋田康子会長）は1月28日、理事会を開き、公益法人制度改革への対応として、条件付きながら公益社団法人へ移行することを決めた。今後は定款変更などの作業を進め、6

の認可が得られること②会員が享受している補助制度の継続など、現在よりも不利益にならないこと。

今後は3月の委員会、理事会で定款変更などを協議し、5月に諸規定を決め、

総会で決議。9～10月に申請する計画。

なお、支部組織の取り扱いは、現在と同じ7支部を新たに立ち上げる。現在の7支部は任意団体の協議会として存続させ、現支部の財産（剰余金）の受け皿となる。また、県北、中央、県南のブロック制も数く方針という。

（黒田 秀男）

巡回走行する4ト車

